

※本リリースは、JSC ウェブサイトへ掲載しております。

令和3年5月25日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

---

## 第 32 回オリンピック競技大会(2020／東京)に向けた アンチ・ドーピング活動における協力覚書(MoC)を締結

---

このたび、独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC: JAPAN SPORT COUNCIL)は、国際検査機関(ITA: International Testing Agency)<sup>※1</sup>、文部科学省/スポーツ庁、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構(JADA)、及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(東京 2020 組織委員会)と、東京 2020 オリンピック競技大会に向けた、アンチ・ドーピング活動における協力覚書を締結しました。

東京 2020 オリンピック競技大会の円滑な準備及び運営において、アンチ・ドーピング活動の体制整備は重要であり、覚書の締結は東京 2020 オリンピック競技大会が、クリーンな大会となるよう、国内外の関係機関が連携・協力し、アンチ・ドーピング分野における情報及び専門的知識の交換を円滑に実施するための取り組みです。

全署名者は、東京 2020 オリンピック競技大会の開催が円滑になされるよう、アンチ・ドーピング活動を着実に実施するための体制強化の検討を行うとともに、情報の共有に関する協力を行うべく調整を進め、このたびの署名に至りました。

JSC は、関係団体と連携し、アンチ・ドーピング活動のより一層の充実に努めるとともに、クリーンでフェアなスポーツの実現に取り組んでまいります。

### 【署名者】

国際検査機関(ITA) 会長 Dr. Valérie Fourneyron、事務総長 Benjamin Cohen  
文部科学省/スポーツ庁 文部科学副大臣 丹羽 秀樹  
独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 芦立 訓  
公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 会長 鈴木 秀典  
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 会長 橋本 聖子

※1: ITA は、国際競技連盟(IF)や大規模大会の主催者(MEO)、政府から独立した立場で、IF、MEO や各国のアンチ・ドーピング機関へ、ドーピング検査の企画・立案・実施等のサービスを提供する組織((2018 年設立、本部:スイス・ローザンヌ)です。

- 
- JSC ホームページ <https://www.jpnsport.go.jp/>
  - ITA ホームページ <https://ita.sport/>
  - スポーツ庁ホームページ <https://www.mext.go.jp/sports/>
  - JADA ホームページ <https://www.playtruejapan.org/>
  - 東京 2020 組織委員会ホームページ <https://olympics.com/tokyo-2020/ja/>